

党報と都市報の「两会」に関するアテンション分析

— 中国の新聞を用いたテキストマイニングから —

工 藤 文
于 海 春

1. 研究の目的と背景

本研究の目的は、テキストマイニングの手法を用いて、中国の新聞六紙を対象とした「两会」¹に関する報道アテンションの差異を抽出し、中国の新聞の特性を探索的に明らかにすることである。

1990年代から本格化したメディアの商業化改革によって、中国メディアは役割が大きく変化した。これまで政府機関の一部として政治宣伝・教化を担ったメディアは、経済的自立をしていく中で産業（市場利益の追求）と報道（大衆の知る権利を保証するための情報提供）を重視するように至った。しかし、一つのメディアで宣伝・産業・報道の三つの役割を同時に果たすことは難しく、メディア業界の改革が必要となった。

その改革の一つが、いわゆる「増量改革」（従来の宣伝と教化を担うメディアを減らさずに、新たに市場を重視し、消費者向けに情報を提供するメディアを作ること）（劉偉偉 2009：125）である。新聞業界を例として説明すると、「党報（機関紙）」をメインとする新聞の下に新たに市場志向の「都市報」を次々と創刊した。その結果、1990年代に都市報ブームが生じた。

中国のメディア管理体制において都市報は党報から独立した存在ではなく、党報と都市報は共生関係にあると言える。党報と都市報の共生関係は次の二点から説明できる。第一に、都市報は党報の下でしか発行できず、都市報にとって党報は不可欠な存在である。中国のメディア管理政策²では、都市報の発行元は各行政レベルの党報でなければならない。例えば、都市報であり中国の有力紙の一つである『南方都市報』はメディア・グルー

プである南方報業伝媒グループが発行している新聞である。しかし、南方報業伝媒グループは党報である『南方日報』を中心としたグループである。このように、党報を中心としたメディア・グループが都市報の発行主体である。第二に、党報は市場での利益獲得が難しく、都市報が市場利益獲得の役割を担っている。中国では新聞社の独立採算制への転換と党報の党・政府機関における定期購読（機関購読）の減少を背景に、党報は自力で市場利益を確保しないと生き延びることが困難になった。それゆえ、都市報の市場利益の一部がメディア・グループひいては党報の利益を支えている。

上記を背景に、これまでの研究は、党報と都市報をそれぞれ異なる役割を持つ新聞として論じてきた（魏永征 1999）。中国の新聞は党・政府に主導される市場（Zhao, Y. 2000：4；Lee, C., Z. He and Y. Huang 2007：23）の中で、「党報は世論を導き、都市報は市場利益を確保する（大報管導向、小報管市場）」という役割分担ができていた（馬寧 2009：1）。それゆえ、党報は政治宣伝を中心とする一方で、都市報は党報の経営を支える役割を担うと考えられてきた。

しかし、メディアの商業化の進展に伴い、新聞をめぐる政治・経済状況は大きく変化した。政治宣伝を中心とする中央・地方の党報は機関購読が廃れ発行部数が大幅に減少した。すなわち、党報は紙面改革を行い、市場を通じて読者を獲得しなければならなくなった。他方で、都市報など市場志向の商業紙が数多く発行され市場を牽引する存在となった。したがって、党報であっても読者を集めるために宣伝のみではなく情報提供を行い、都市報も市場利益を追求しながらも政治宣伝として政策に関する情報を人々に提供するという役割を果たしている可能性がある。

さらに、中国共産党によるメディアに対する一元的管理に加え、中央・地方権力の分権化を背景として各地域において地方党・政府による直接管理も行われている。その結果、地方メディアは中央より地方党・政府に従うようになり、政治宣伝において中央より地方の利益を重視して報道する可能性がある（例えば平野孝治 2009：184-186）。それゆえ、地方メディアは政治宣伝や権力批判（批判性報道）などの報道において必ずしも報道の視点が中央メディアと一致するのではなく、多様なパフォーマンスを見せる可能性が高い。したがって、党報と都市報の役割分担が変化したことによって、党報と都市報を二分法では十分に捉えられないといえる。

本研究は党報と都市報の報道の特性を再検討するために、政治イベント報道における各紙の報道アテンションに着目して分析を行う。党報と都市報の役割分担が明確ではなく、報道の特性が二分法によって明確に分けることができないのであれば、政治イベントの報道におけるアテンションも明確に分けることができないと想定できる。したがって、報道のアテンションを検証することで、党報と都市報の報道特性と、中国における新聞の役割を再検討する。

以上から、二つの問いを提示する。第一に、党報と都市報のアテンションにはどのような差異があるのか。第二に、党報と都市報の差異はどのように解釈できるのか。

本研究はテキストマイニングによって上記の問いを明らかにする。党報と都市報の違いを分析の前提とせず、内容分析によって党報と都市報の差異を帰納的に抽出する必要がある。帰納的に分析を行うために本研究は中国語のテキストマイニングの手法を試みる。中国語の形態素解析用ソフトウェアはすでにいくつか開発されているが、日本での学術研究における応用例は少ない。そのため、統計ソフトであるRを用いて形態素解析を行った上で、後述するように対応分析によって党報と都市報のアテンションの差異を明らかにする点に着目した。

本研究の結果を簡単に述べると、党報と都市報のアテンションの境界線が曖昧となり、党報と都市報の両者の特徴を持つような新聞も存在している。さらに、都市報であっても党報に近い内容で

報道を行う新聞もあり、都市報は単なる商業紙を越えて党の宣伝を行おうと言える。以上の結果は、党報と都市報に代表される宣伝と商業性が融合し、新聞の役割分担という枠組みを超えて各新聞紙がそれぞれの視点で情報提供を行うという傾向があることを意味している。

上記の結果から導き出される結論として、中国の新聞はもはや宣伝か商業かという二分法では理解することが困難になっているといえる。むしろ宣伝と商業性が融合することで新聞にどのような変化があるのかをとらえていくことが、中国メディアを理解するために重要であると主張できる。すなわち、典型的な党報でも都市報でもない両者の報道の特性を持つような新聞は、党・政府と新しい関係を築きつつあるのか、また中国社会にとってどのような意味を持つのか検討することが必要であろう。

本研究の意義をまとめると次の二点になる。意義の一つ目は、党報と都市報の差異をデータを用いて実証的に示すことである。これによって、中国の新聞における党報と都市報の役割分担という枠組みを再検討し、先行研究で指摘されている宣伝と商業性の融合を考察する。以上によって、中国メディアを分析するための新しい視点を提起する。意義の二つ目は、本研究の用いるテキストマイニングの手法は他の中国語テキストの分析にも応用可能であり、新聞のみならず「微博」（中国語版ツイッター）やブログの分析へ発展可能である点である。さらには、重要会議などの政治テキストの分析にも応用可能であり、幅広い研究分野に貢献することができる。

本研究の構成は次の通りである。次章で先行研究を整理し批判点を述べる。第三章は分析の方法を示す。第四章は分析の結果をそれぞれの分析ごとにまとめる。第五章は結論と考察を述べ本研究の結果から導き出される示唆と分析の限界を述べる。

2. 先行研究

第二章では、先行研究を次の二点から整理する。第一に、新聞の差異を分析した研究である。

第二に、中国語の新聞の内容分析を行った研究である。

2-1. 中国における新聞の差異を分析した研究

中国の新聞に様々なバリエーションがあることが先行研究で指摘されている。中国における新聞を類型化し、それぞれの特徴を明らかにした研究は次の三つに分類できる。

第一に、新聞の発行地域による差異である。Lee, He and Huang (2007) は、上海メディアは北京と広東と報道スタンスが大きく異なると指摘した。その原因は、上海の政治権力構造は単一であり、北京と広東とは大きく異なるためであると分析した。Lei, Y. (2013) は Lee He and Huang (2007) が指摘した発行地域による差異を、内容分析を用いて実証した。全国紙と地域紙四紙の批判性報道における特徴を比較した結果、発行地域により報道に差異が存在することを実証した。具体的には広州の新聞は批判性報道において量的にも質的にも高い水準にあることが分かった³。

第二に、全国紙と地方紙の差異である。平野 (2009) は、中国共産党中央機関紙と地方党機関紙の四川大震災の報道を比較し、地方党機関紙は地方の政治宣伝をより重視し報道をしていることを明らかにした。また、青山瑠妙 (2010) は、「分断化した権威主義」である中国において、怒江ダム建設をめぐる、中央党機関紙、地方党機関紙、環境専門紙それぞれが異なる利益を代弁していることを解明した。

第三に、党報と都市報といった、党による管理と商業性の度合いによる差異である。第一章で述べたように、魏 (1999)、馬 (2009) を代表として、先行研究においては党報と都市報との依存関係を強調し、党報と都市報はそれぞれ異なる役割を果たす見方が主流であった。しかし、1990年代後半から党報と都市報の役割を分けてとらえる見方に対して、宣伝と商業性の融合を指摘する研究が増加する。例えば、Zhao (2000) は国家による検閲と自由市場による情報の自由化を相反するものとしてみなす「国家対市場フレームワーク」を批判した。また、He (2000) は深圳メディアの例を取り上げ、中国の新聞は商業利益を得るために党・政府の宣伝を担う「党営宣伝会社 (Party Publicity Inc.)」であると指摘した。

さらに、Stockmann, D. (2011) は、『人民日報』と『北京晩報』の対米報道に対する内容分析を通じて、党機関紙である『人民日報』であっても市場競争を生き残るために報道内容を変えたことが分かった。

本研究は党報と都市報の二分法という枠組みを再検討する。なぜなら、中国の新聞の役割の変化を再検討することは、これまでの中国における政治権力とメディアの関係の見方を再検討することにつながるためである。先行研究が指摘するように宣伝と商業性が融合しうるのであれば、党報と都市報の役割分担が変化し党報と都市報を二分法でとらえる見方は中国メディアを限定的にしか捉えられないと言える。したがって、先行研究を発展・補足するために、党報と都市報の報道にいかなる差異があるのか、改めて検証する必要がある。

2-2. 中国語の新聞の内容分析を行った研究

党報と都市報の間での差異を明らかにするために、先行研究では、中国の新聞に対する内容分析が積極的に行われてきた。例えば、前述した平野 (2009) や青山 (2010)、また He (2000) などは内容分析を元に新聞の差異を抽出している。しかし、これらの先行研究は、以下の二つの問題を抱えている。

第一に、先行研究は新聞の差異を抽出する方法として演繹的な内容分析枠組みを使用しているが、新聞に明確な差異があることを分析の前提にしているため、結局は分析者が想定する差異を強調しているにすぎない。党報と都市報の差異を前提として分析枠組みを設定する研究は、党報と都市報を二分法で扱い、典型的な党報と都市報を研究対象とする⁴。その結果、内容分析を通じて研究者が想定する差異のみ抽出し、宣伝と商業の融合という新聞の特性を明らかにすることはできない。具体例を挙げると、He (2000: 130) は党報である『深圳特区報』の分析において、新聞の記事内容が伝統的な報道モデル (政治的リーダーを美化する報道や、労働模範 (劳模) となる人々を紹介する記事など) と一致しているかを計測することによって、党との関係性を検証した。ある基準から如何に一致するか (あるいは差異があるか) を明らかにする手法は、使用する分析枠組み

によって結果が左右される可能性がある。すなわち、分析者が予め設定した分析枠組みの中で結果が明らかになるが、分析者が予測していない特徴は抽出されず、重要な要素を見落とす可能性がある。したがって、本研究が明らかにしようとしている党報と都市報の融合は、上記の演繹的な分析枠組みからは明らかにすることはできない。

第二に、日本において政治学分野で中国語テキストの分析を行った研究はきわめて少ない。世界的に見ると政治学の分野において、King, G., J. Pan and M. E. Roberts (2013) が中国版 twitter である「微博」を分析し中国共産党・政府による検閲の特徴を明らかにした。King はテキストマイニングを通じて従来の理解とは対照的な理解である、政治指導者や政策について批判を行った書き込みは削除されずに集合行為を呼びかける内容は削除されやすいという結果を得た。テキストマイニングを用いることで、今まで理論的な示唆に留まる課題に対しても実証分析が可能になり、理論を修正する可能性も見込まれる。国際的には中国語テキストの分析は発展しているものの、日本では中国語テキストを用いた分析は情報学や言語学の分野に限定され、政治学的な関心による中国語テキストの分析は極めて少ない。それゆえ、日本において中国語のテキストマイニングを行うことは、日本の学術研究に対して新しい分析手法の可能性を提示する意義がある。

上記の二つの問題を乗り越えるために、本研究では帰納的な分析手法であるテキストマイニングを行う。中国の新聞を分析する際にもっとも難しい点が、分析対象とする新聞は多いほうが望ましいが、対象とする新聞が多くなるほど分析が困難になる点である。それゆえ、大量の記事を収集し効率的に分析することが求められる。しかし、中国の新聞を対象とした内容分析は今までヒューマン・コーディングを中心としていたため、分析に大量の記事を用いることに限界があった。そこで、本研究は、大量のデータを分析する方法であるテキストマイニングを用いる。さらに、テキストマイニングは前提となるような分析枠組みを用いずテキストの傾向を明らかにする帰納的な分析手法である。以上から、大量のテキストを分析でき帰納的な分析手法であるテキストマイニングの手法を用いて、党報か都市報かという二分的枠

組みを超えて党報と都市報の報道の特性を再検討する。

3. 分析の方法

党報と都市報の融合は次の分析結果を導くことで示すことができる。党報・都市報の間に明確なアテンションの差異が抽出できず、党報と都市報という二分法で説明することが難しければ、先行研究で指摘されているように宣伝・商業性の融合が主張できる。

上記を検証するために本研究はテキストマイニングの手法を用いた。テキストマイニングとは文章や単語などをデータとして扱い、コンピューターによる統計分析によってテキストが持つ意味内容の傾向を探索的に明らかにする手法である。新聞記事の内容分析にテキストマイニングを用いるために、次の三つのプロセスが必要である。一つ目は、テキストの収集である。二つ目は形態素解析 (Segmentation)、すなわちテキストを文節化する作業である。三つ目はデータの統計分析である。

3-1. テキストの収集

本研究は中国におけるもっとも重要とされる政治イベント (会議) に関する報道を対象に分析を行った。具体的には、中国全国人民代表大会と中国人民政治協商会議を合わせた「两会」、中国共産党による会議である中国共産党中央委員会第三次全体会議 (「三中全会」) の二つに関する報道を対象にした。以下では、唐亮 (2012: 48-52) に従い二つの会議の役割を簡潔にまとめる。全国人民代表大会は憲法上中国の最高権力機関である。毎年3月に開催する全国人民代表大会において、約3000名の全国人民代表は、政府の政治経済など執政の基本方針である「政府活動報告」の審議と採択、法案の判定と改正、国家主席の選出などの権限を行使する。同期間に政治協商会議 (決定権を持たない諮問機関) も開催され、二つの会議は合わせて「两会」と呼ばれる。毎年「两会」の開催期間中、全国のあらゆるメディアは「两会」に関して集中的に報道をする。もう一つの会議

表1. 両会に関する記事件数 (単位: 件)

種 類	新 聞 名	発行地域	3日	6日	9日	12日	合計
党報	人民日報	全国	44	29	52	45	170
	解放日報	上海	8	25	22	17	72
	南方日報	広東	16	54	33	26	129
都市報	新京報	北京	13	34	26	16	89
	東方早報	上海	6	32	25	7	70
	南方都市報	広東	7	21	28	12	68
		合計	94	195	186	123	598

表2. 三中全会に関する記事件数 (単位: 件)

種 類	新 聞 名	13日
党報	人民日報	6
	解放日報	9
	南方日報	12
都市報	新京報	13
	東方早報	7
	南方都市報	—
	合計	47

表3. 抽出した名詞上位50語

1	経済 (经济)	11	党 (党)	21	メカニズム (机制)	31	人員 (人員)	41	群衆 (群众)
2	政府 (政府)	12	地方 (地方)	22	都市 (城市)	32	重点 (重点)	42	基礎 (基础)
3	問題 (问题)	13	環境 (环境)	23	規定 (規定)	33	権力 (权力)	43	農村 (农村)
4	社会 (社会)	14	戦略 (战略)	24	文化 (文化)	34	総書記 (总书记)	44	司法 (司法)
5	国家 (国家)	15	中央 (中央)	25	国際 (国际)	35	幹部 (干部)	45	ニュー・ノーマル (新常态)
6	企業 (企业)	16	科学技術 (科技)	26	草案 (草案)	36	インターネット (互联网)	46	機構 (机构)
7	制度 (制度)	17	産業 (产业)	27	リーダー (领导)	37	権 (权)	47	領域 (領域)
8	法律 (法律)	18	行政 (行政)	28	金融 (金融)	38	総理 (总理)	48	構造 (结构)
9	市場 (市场)	19	部門 (部门)	29	プログラム (項目)	39	市 (市)	49	地区 (地区)
10	政策 (政策)	20	目標 (目标)	30	関係 (关系)	40	技術 (技术)	50	過程 (过程)

である中国共産党の全国代表大会は党の最高指導機関であり、中国共産党の一元支配が続くなか、事実上の最高権力機関である。共産党の全国代表大会は、党の指導部を選出するだけではなく、重要な政治経済政策の決定を行う。中国共産党の全国代表大会は、五年に一度開催されるが、中央委員会の主催で全体会議を開催することができる。いわゆる「三中全会」とは、選出された中央委員会主催での第三次全体会議である。胡鞍鋼 (2013) によると歴史上、党の「三中

全会」で重大な政治政策が決定される傾向が見られた。

「两会」と「三中全会」報道を選択した理由は、両者とも全国的に重大な政治イベントであることからある地方で生じた事件とは異なり、すべての新聞が報道するためである。さらに、政府の会議である「两会」と中国共産党の会議である「三中全会」を選択することで、政治イベントによるアテンションの比較を行う。两会報道と比較すると三中全会の報道は自由の程度が低いと推測できるた

め、会議の性質によって新聞のアテンションにどのような差異があるのかを比較した。

本研究が分析対象とした新聞は全部で六紙である。北京・上海・広東から党報・都市報一紙ずつを選択した。メディア・グループが個々に持つ報道方針など予期できない要因が報道アテンションに与える影響を排除するために上海と広東ではそれぞれ同じメディア・グループ⁵から新聞を選択した。新聞紙の種類と地域は、表1にまとめた⁶。

記事の収集にあたっては次の日付を選択した。2015年の两会は3月3日から3月15日まで会議が開催された。そのうち3日から12日まで、3日おき計4日の記事を対象にした(表1)⁷。一方で、「三中全会」は2013年11月13日に報道された三中全会に関する記事を用いた。『南方都市報』の13日の記事が入手できなかったため五紙のみを用いた(表2)⁸。

記事の収集は、『人民日報』のみオンラインデータベースを利用し、その他の五社はオンライン上に公開している新聞の電子版のデータを用いた。筆者が記事を読んだ上で「两会」と「三中全会」に関する記事を選択した。

3-2. 形態素解析と語の選択

形態素解析(Segmentation)とはテキストを文節化することである。中国語テキストの形態素解析に用いたのは、ICTCLAS⁹を元にした「Rwordseg」パッケージ¹⁰である。形態素解析によって文節化した上で、個々の単語ごとに名詞・品詞・動詞ごとに分類して使用した。本研究の分析単位は単語である。

形態素解析を行う前に固有名詞や「两会」「三中全会」に関わる単語とその品詞を登録した。例えば、人名である「習近平」「李克強」「張徳江」などである。さらに、政治スローガンである「簡政放権」「四つの全面」「ニュー・ノーマル(新常态)」も含んだ。さらに、行政組織の名称である「国家発展と改革委員会(発改委)」「国有資産監督管理委員会(国資委)」なども対象にした¹¹。

形態素解析の結果から単語として意味が明確である名詞、動詞、形容詞をそれぞれ抽出した。ただし、次の三つの基準に当てはまる単語は分析対象から排除した。一つ目の基準は两会に関する一般的な単語である。「全国/人民/代表/大

会」や新聞の固有表現である「記者」などは含めなかった。二つ目の基準は意味が不明確な単語である。「人」「意見」「方面」「性」「ある(有)」「できる(能)」などは分析から排除した。三つ目の基準は極端な特徴語(二社以下で使われる言葉)である。「新京報」など新聞紙の名称、「臓器(器官)」、企業名である「蘇寧」などである¹²。

対応分析には品詞ごとに上位50語を用いた。上位50語は単語の出現頻度(Term Frequency)の上位順に選出した。出現頻度は、特定の単語wがある特定の文書Tに出現する回数を、文書Tのすべての単語数で割った値を用いている。表3は、一例として分析に使用した名詞の上位50語を挙げた。表3は四日間のデータを統合した名詞のみのデータである(同単語は図5、図6で用いた)。

3-3. 対応分析

対応分析を行い新聞ごとのアテンションの差異を抽出した。本研究では新聞社が事件や事柄を報じる際に新聞記事で強調した点を、報道におけるアテンションとしてみなして分析を行った¹³。アテンションは新聞が他の新聞と比べて特徴的に用いている単語から解釈した。本研究が以下に示す対応分析の結果はすべて中国語を日本語に翻訳した結果である¹⁴。

対応分析の結果、次の二点に着目して新聞の特性を解釈した。一点目は、新聞間の距離と位置である。ある新聞Aと新聞Bが対応分析の結果他の新聞よりも近くに配置されるのであれば、新聞Aと新聞Bは同じ単語を用いる傾向にあると言える。したがって新聞Aと新聞Bは同様のアテンションの傾向、すなわち同じ報道の特性があると解釈できる。二点目は、それぞれの新聞の近くに配置される単語から、新聞ごとの特徴的なアテンションを解釈した。

以上の解釈方法を用いて、それぞれ異なるテキストを用いた四つの対応分析を行った。それぞれの分析で使用したテキストと分析の目的は次の通りである¹⁵。

【分析1】2015年3月5日の李克強が行った政府活動報告と3月6日の新聞六紙の対応分析。政府活動報告を分析に用いることで、報道内容が政府の公式発表とどの程度一致しているかを解釈

した。

【分析2】新聞ごとに四日分(3日・6日・9日・12日)を統合したテキストを用いた対応分析。分析1は3月6日のみのテキストであるため、両会期間中の新聞が分析1と同様の傾向を持つかを検討した。

【分析3】各日の対応分析。六紙の詳細なアテンションを抽出するために、各日ごとに対応分析を行い各紙の両会期間中のアテンションを解釈した。

【分析4】中国共産党第十八期中央委員会第三次全体会議(「三中全会」)の公式文書と翌日の報道を用いた対応分析。2013年11月12日に発表された「決定」(「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」)と新華社が配信した「公報」、翌日13日に報道された「三中全会」に関する記事を用いた。会議の性質によって新聞のアテンションにどのような差異があるのかを比較した。

4. 分析の結果

本章では四つの分析結果を提示し、それぞれから明らかになった点をまとめる。

4-1. 政府活動報告との差異【分析1】

分析1は政府活動報告を用いて公式の政府発表と新聞のアテンションの関係を発見する目的で分析を行った。2015年3月5日の政府活動報告と3月6日の新聞六紙の記事テキストを用いて対応分析を行った。主な結果は次の三点である。

第一に、政府活動報告と比較すると、政府活動報告の近くに配置されるのは党報である。図1の第1次元を見ると0.0を境としてマイナスに「報告」と『人民日報』『解放日報』が配置されている。一方、プラスに『南方都市报』『新京報』が配置されている。図2の単語から判断すると、第1次元では「予算」や「財政」、また「伝統」「文化」などの単語が、両極には「権力」や「権」などが最も特徴のある単語として配置されている。したがって、党報は党・政府の提示した成長戦略を強調し、都市報は政治改革を強調する傾向にあると推測できる。同様に、図3の形容詞から判断すると第1次

元では政府活動報告とともに党報である『人民日報』や『解放日報』が配置され、一方に『新京報』と『南方都市报』が配置されている。図4の単語から解釈すると、党報はポジティブな単語を使う傾向がある一方で、都市報はネガティブな単語を使う傾向にある。具体的には、党報と同方向にポジティブな意味がある単語である「和諧」や「団結」が配置され、その両極である都市報に近い位置には「思うまま(任性)」や「透明」など腐敗問題や汚職問題と関連する単語が配置される。したがって、図1から図4まで、第1次元の解釈から政府の公式見解である政府活動報告と類似したアテンションを持つ新聞は党報であると言える。また、図3では、第2次元で同じメディア・グループである『南方日報』と『南方都市报』が両極に位置していることから、同じ地域の新聞であっても新聞紙の種類によって報道のアテンションが異なることいえる。

第二に、このように党報が政府活動報告と類似したアテンションをする一方で、党報・都市報はともに政府活動報告とは異なる問題に重点を置きながら「两会」を報道していたことが明らかになった。例えば、図1の第2次元を見ると、報告を挟んで党報である『人民日報』と『解放日報』が両極に位置し、それぞれが異なる報道を行っていたことが明らかになった。それぞれが使用していた特徴的な単語を図2から解釈すると『人民日報』が報告と比較し「予算」や「財政」にアテンションしているのに対して、同じ党報である『解放日報』は「総書記」や「エネルギー」などの単語が近くに配置される。したがって、党報でありながらも政府活動報告とは異なるアテンションが抽出できた。

第三に、党報または都市報という枠組みに当てはまらない新聞があることも明らかになった。図1では第1次元と第2次元ともに『南方日報』と『東方早報』は0.0の付近に位置し、単語からはアテンションに特徴が見られなかった。

以上から、分析1の結果をまとめると、党報はより報告に近く、都市報はより報告とは異なるアテンションの傾向を持っている。しかし、同じ党報同士あるいは都市報同士でありながらも各新聞のアテンションは異なることいえる。さらに、党報と都市報という枠組みでは説明できない新聞もあ

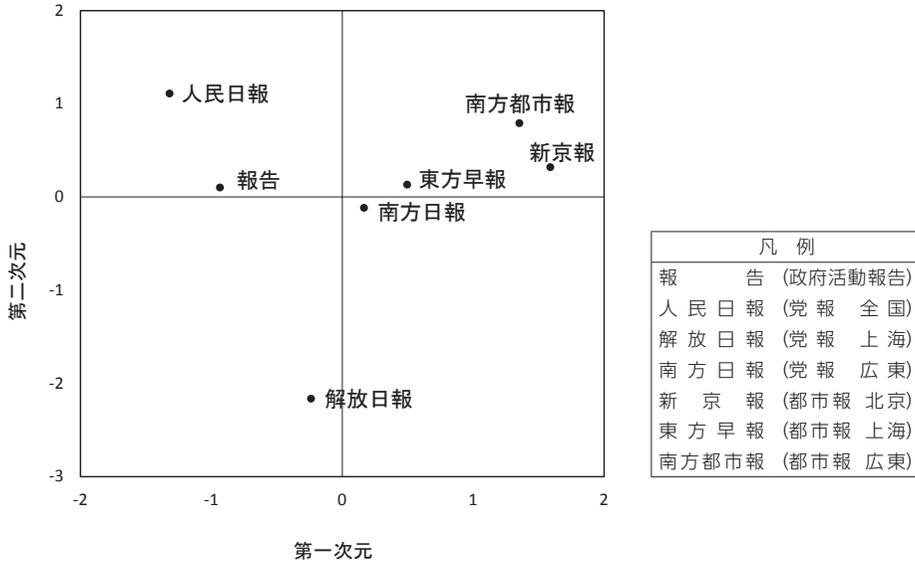


図1. 報告と3月6日六紙の報道の対応分析 (各テキストの配置・名詞)

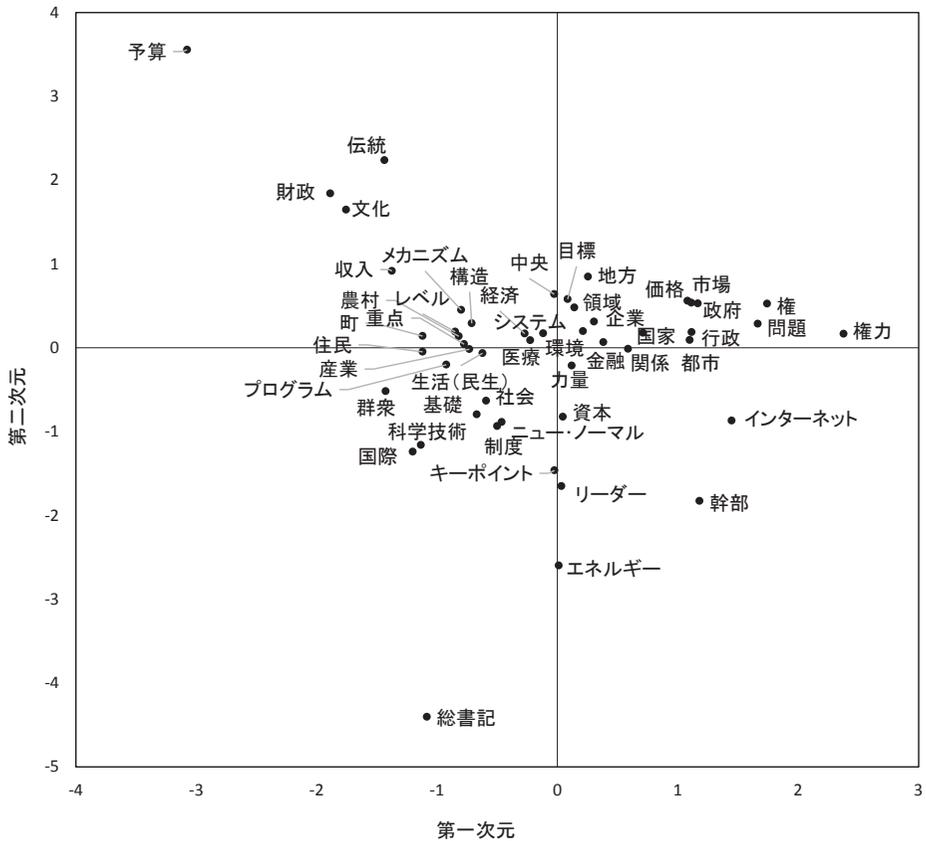


図2. 報告と3月6日六紙の報道の対応分析 (名詞)

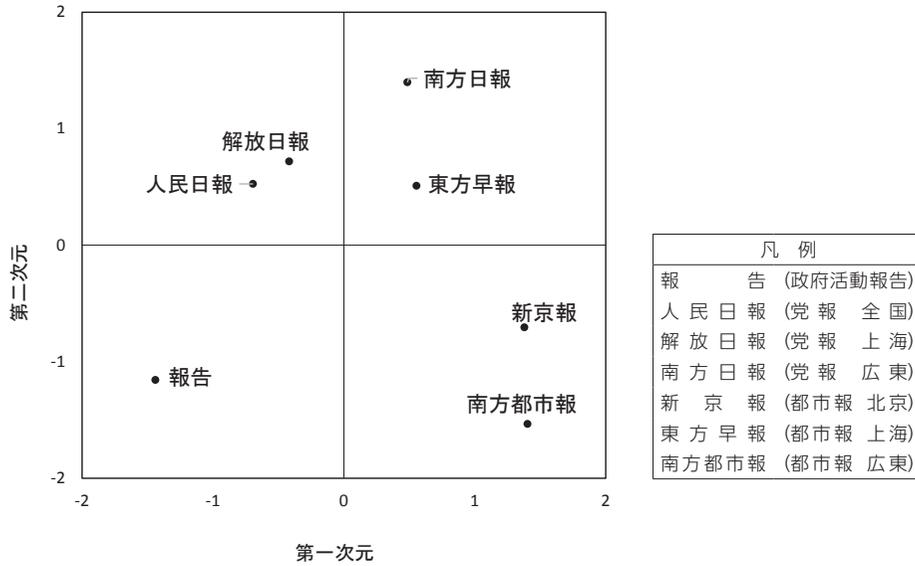


図3. 報告と3月6日六紙の報道の対応分析 (各テキストの配置・形容詞)

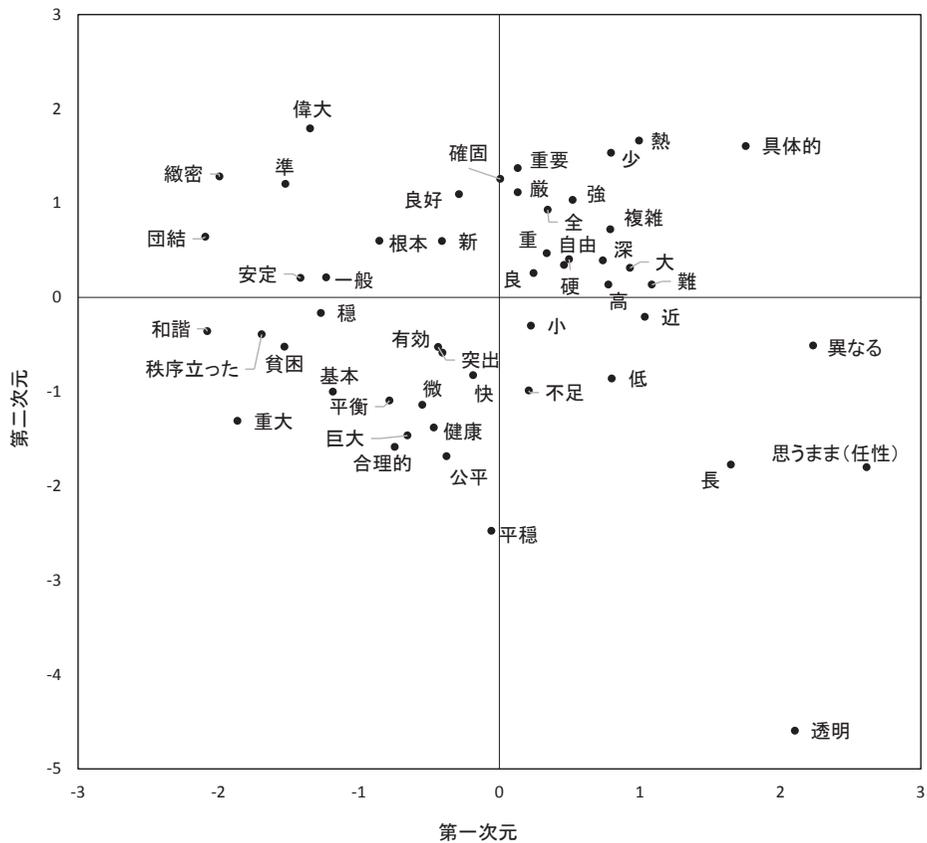


図4. 報告と3月6日六紙の報道の対応分析 (形容詞)

ることが示唆された。以上から、党報・都市報という単純な二分法では新聞の報道特性が分類できないことを示している。

4-2. 两会期間中のアテンション【分析2】

分析2は、两会期間中のアテンションの傾向を分析した。四日間のテキストを併せて用いることで、各日の特定のテーマに左右されずに两会に関する各社のアテンションを抽出した。結果は次の二点である。

第一に、図5で示したように、前述した図1と図3と同様に第1次元は党報と都市報が両極に位置した。第1次元では党報である『人民日報』『解放日報』『南方日報』と、両極に『新京報』と『南方都市報』が配置される。図6からアテンションを解釈すると、「総書記」や「党」、「戦略」や「ニュー・ノーマル（新常态）」が党報の近くに配置されているのに対して、「司法」「権」「権力」などが都市報の付近に配置されている。したがって、図5と6の第1次元の解釈からは、政治的スローガンを主に強調する党報と司法や権力の問題を強調する都市報という差異がわかる。

第二に、より重要な発見として、党報と都市報の中間に位置するような新聞が存在する点である。具体的には、図5からは『東方早報』は党報と都市報の間に位置し、党報と同じ単語を用いる傾向にある。また、図6の第2次元の解釈から『南方日報』は他の党報とは異なる傾向を持ち、「インターネット」「技術」「金融」などが特徴的に用いていた単語であることがわかる。

したがって、分析2の結果からは、分析1と同様に党報と都市報の差異を示しながらも、党報と都市報という分類のみでは把握できない新聞が存在することを示している。

4-3. アテンションの推移【分析3】

分析3では、两会期間中のアテンションを具体的に考察した。六紙の3月3日、6日、9日、12日各日のテキストを用いて、各日ごとに対処分析を行った。対処分析の結果は省略した。

対処分析の結果、各新聞のアテンションは具体的に表4の通りに推測できる。党報のうち、『人民日報』と『解放日報』は、政府の公式スローガンに主にアテンションする傾向があると同時に金融・

産業・市場などにもアテンションしていた。『人民日報』は主眼を「依法治国（法によって国を治める）」や党の指導に置いたほか、財政、伝統文化などにもアテンションしていた。『解放日報』は主に党の指導者やニュー・ノーマル（新常态）などを強調した。また、党報ではあるが『南方日報』は政治スローガンより、金融・産業・市場など経済的な議題、科学技術により多くアテンションしていた。さらに、経済情報の提供を中心とする『東方早報』は、金融と産業にアテンションしたほか、党の発展戦略や「四つの全面」を強調していた。一方で、対称的に都市報の『南方都市報』と『新京報』はそれぞれ具体的な改革議題に重点を置いた。『南方都市報』は、司法改革とタクシー業界改革を強調し、『新京報』は汚職問題に多くアテンションしていた。

分析3の結果をまとめると、第一に、党報と都市報の差異は各日ごとに顕著にみられた。党報は党の指導や政治戦略・スローガンを強調した一方で、都市報は具体的な改革議題に重点を置く傾向が見られた。第二に、政治宣伝より経済的問題にアテンションする党報（『南方日報』）と政治スローガンを強調する都市報（『東方早報』）が見られた。分析3の結果は分析1と2の結果をより支持している。

4-4. 三中全会との比較【分析4】

分析4は、分析1から分析3までに対象とした两会報道と比較するために、「三中全会」の報道を用いて対処分析を行った。対処分析には「決定」と「公報」と、翌日の五紙の記事テキストを用いた。

図7を見ると、两会報道とは異なり『人民日報』、『解放日報』、『南方日報』、『東方早報』の四紙はほぼ同じ位置に配置されている。一方で、『新京報』のみ異なる単語を用いて報道を行っていたことが明らかになった。四紙が同じ位置にある原因は、四紙が新華社の配信記事、または『人民日報』の記事を用いているためであると推測できる。一方で、『新京報』は新華社の記事や『人民日報』の記事のみを用いているわけではないことが明らかになった。図8からは、『新京報』が「公報」や「国家安全」「農民」などの単語を比較的多く用いていたことがわかる。記事内容を読むと主に「公報」を

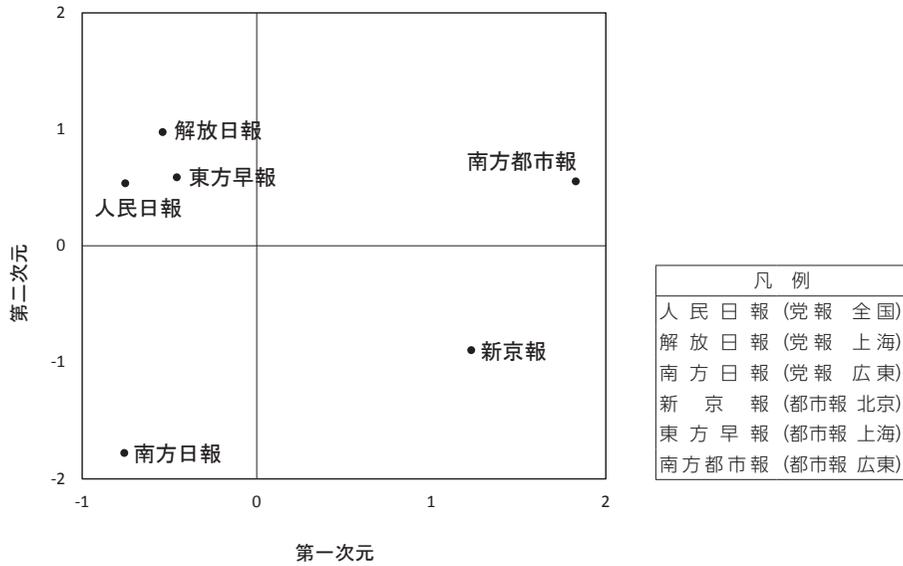


図5. 六紙の四日間の報道の対応分析 (各テキストの配置・名詞)

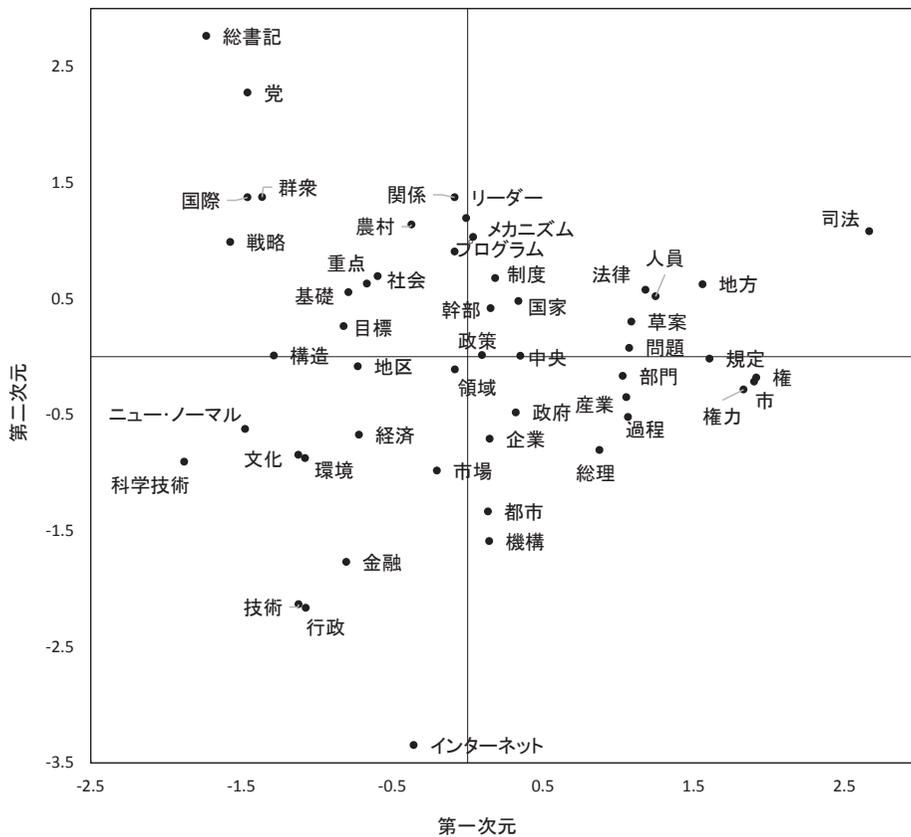


図6. 六紙の四日間の報道の対応分析 (名詞)

表4. 两会期間中のアテンションの推移

種 類	新聞名	発行地域	3日	6日	9日	12日
党報	人民日報	全国	公式スローガン	財政、伝統文化	党の指導	経済
	解放日報	上海	経済	党の指導者	党の指導者	経済
	南方日報	広東	経済	—	経済、技術	経済
都市報	新京報	北京	反腐败	権力の濫用の防止	立法権	法律、制度、権力
	東方早報	上海	公式スローガン	経済	—	医療改革
	南方都市報	広東	司法改革	産業規制改革	立法権、税	司法改革

注：表の空欄は対応分析の結果、語句が中心に集まりアテンションの特徴が読み取れなかったものである。

読者向けに解説した記事であった。

したがって、两会報道と比較すると、三中全会の記事はより党の公式見解と一致すると解釈できる。以上から、分析対象とする事例によっては、新聞ごとのアテンションの差異が減少することが明らかとなった。

5. 結論と考察

本研究は中国の新聞の特性を探索的に明らかにするために、テキストマイニングの手法を用いて中国の新聞六紙を対象とした「两会」に関する報道アテンションの差異を抽出した。それぞれ異なるテキストを用いた四つの分析を行い、対応分析の結果を示した。最後に、本研究がはじめに提示した問いに答え、本研究の結論を述べる。

第一の問いは、党報と都市報のアテンションにはどのような差異があるのかである。分析1から分析3までの結果から、党報は党・政府に関わる単語を強調する傾向にある。一方で、都市報は汚職問題や司法改革にアテンションするなど政治改革を強調している。さらに、党報がポジティブな単語を使うのに対して、都市報はネガティブな単語を用いる傾向にある。

しかし、党報と都市報のアテンションは単純に二分法によって説明できるわけではない。党報と都市報の境界線が曖昧となり、党報と都市報の両者の特徴を持つような新聞も存在している。例えば、都市報同士でも新聞によってアテンションに差異がみられた。『新京報』や『南方都市報』は腐敗や汚職問題にアテンションする傾向があり、都

市報としての典型的な報道の特性があると指摘できる。しかし、『東方早報』は党報と同じアテンションの傾向を持つ。さらに、党報の中でも『解放日報』は他の党報と比較して党・政府の政策やスローガンを強調し、党報として典型的な報道の特性を持つと指摘できる。一方で『南方日報』は他の党報と比較して経済問題など独自のアテンションを持つ傾向がある。

第二の問いは、党報と都市報の差異はどのように解釈できるのかである。本研究の結果、宣伝を行う党報と大衆向けの情報を提供する都市報という二分法によって新聞の役割を評価することが難しいことが主張できる。上記で指摘したように、『東方早報』のように都市報であっても単なる商業紙を越えて党の宣伝を行いうると言える。同様に、『南方日報』のように、党報であっても都市報と同様に情報を提供する傾向が確認できた。したがって、本研究の分析の結果、宣伝を行う党報と大衆向けの情報を提供する都市報という役割分担が必ずしも当てはまらないことを指摘できる。以上からこのような結果は、宣伝と商業が融合するというHe (2000) やStockmann (2012) の指摘に当てはまる。

このような差異が生じる要因について考察する。第一に、六紙が新華社の配信記事を用いていることによって差異が生じる可能性である。新聞ごとに記事のクレジットをまとめた(表5)¹⁶。表5によると、報告と同じ単語を用いる傾向のある『解放日報』(51.4%)と『東方早報』(38.6%)は新華社の配信記事を用いる割合が高い。『南方都市報』は85.3%が自社の報道を用いている点から独自の視点で報道を行っていると推測できる。しかし、『人民日報』は78.8%が自社報道であるため新

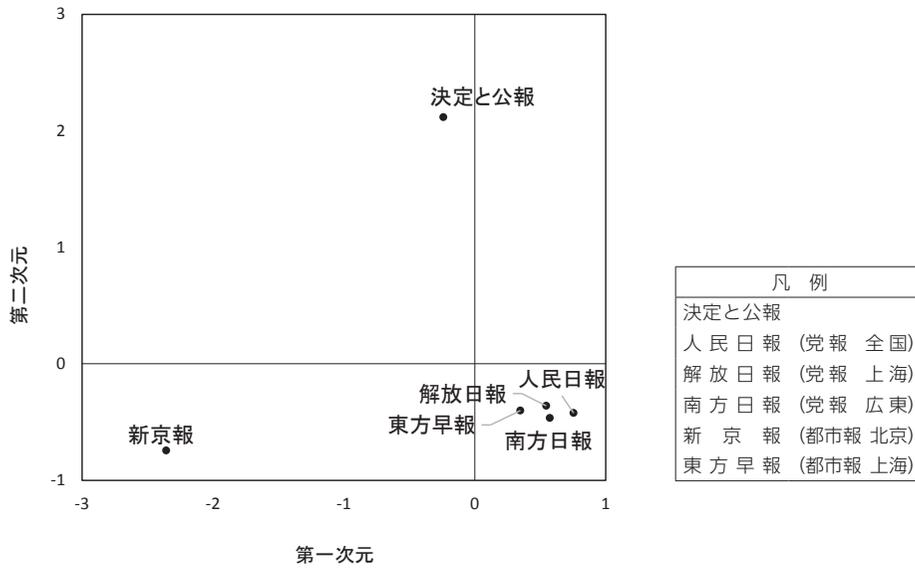


図7. 「三中全会」の報道の対応分析 (各テキストの配置・名詞)

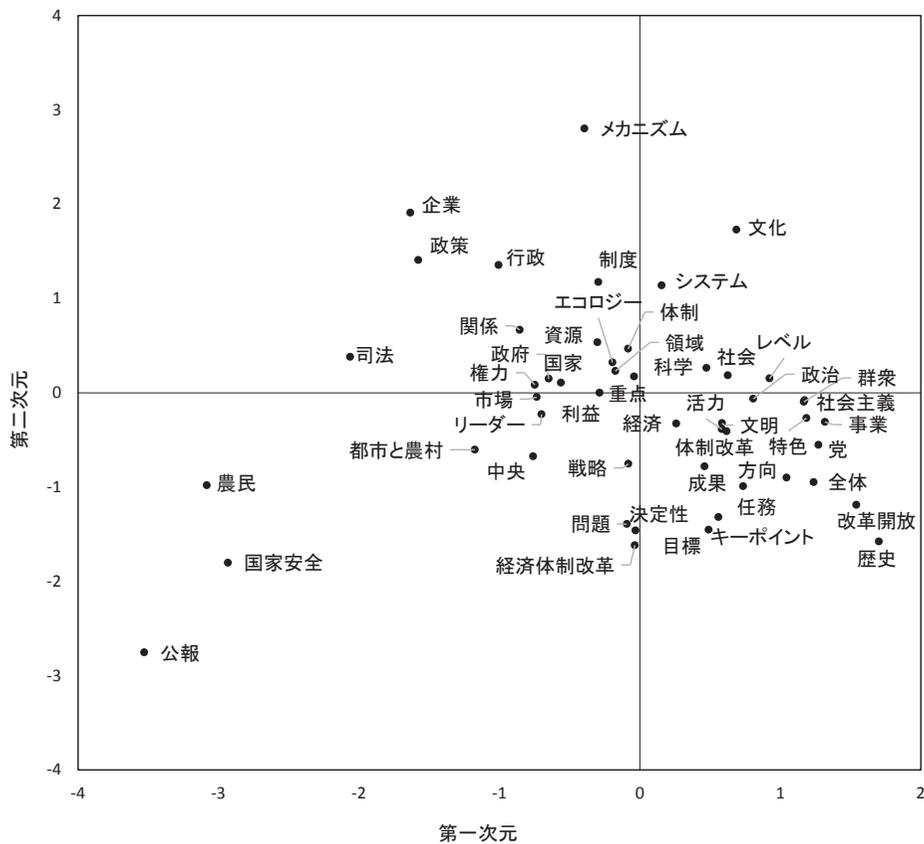


図8. 「三中全会」の報道の対応分析 (名詞)

表5. 各紙のクレジット内訳

	人民日報	解放日報	南方日報	新京報	東方早報	南方都市報	合計
本社	134 78.8%	28 38.9%	83 64.3%	55 61.8%	33 47.1%	58 85.3%	391 65.4%
新華社	17 10.0%	37 51.4%	34 26.4%	8 9.0%	27 38.6%	2 2.9%	125 20.9%
その他	19 11.2%	7 9.7%	12 9.3%	26 29.2%	10 14.3%	8 11.8%	82 13.7%
合計	170 100.0%	72 100.0%	129 100.0%	89 100.0%	70 100.0%	68 100.0%	598 100.0%

($\chi^2=110.08, df=10, p<0.001$)

華社の記事を用いている割合がそのまま政府の公式発表との関係を示すわけではない。第二に、两会代表へのインタビューを行うことにより差異が生じている可能性である。比較的独自の報道を行うことが難しい两会の事例であっても、新聞社は两会代表へのインタビューを多く行うことで多様な視点から两会を報道することが可能になる。さらに、政府の公式発表を引用しながら論じている可能性がある。これらの要因はアテンションに類似と差異の両者を生じさせる可能性があり、要因の検討が必要である。

本研究の結論として、宣伝対商業性という役割分担で中国の新聞をとらえるのではなく、宣伝と商業性が融合することで新聞にどのような変化があるのかをとらえていくことが、中国メディアの政治的役割を検討するために重要であると主張する。すなわち、中国のメディアを宣伝か商業かの二分法でとらえる視点は、中国政治とメディアの関係における変化を見落とすことにつながる。本研究から、政治要素と経済要素が相反する要素として新聞の特徴を決定づけるのではなく、政治要素と経済要素が互いに新しい新聞のモデルを作り出す可能性に目を向けるべきである。以上の政治と経済の要素の融合によって生じた新しい新聞は、中国の政治社会におけるいかなる変化を生じさせるのか、広い視点で検討していく必要がある。

本研究の結果は次の二点を示唆している。第一に、中国の新聞が多様化しているという点である。党報と都市報はそれぞれの枠組みを超えて、政治イベントにおいても積極的に報道を行って

る。したがって、一元的な情報が存在するのではなく多元的な情報が人々に提供されていると推測できる。これらの結論は中国における民主化の萌芽を意味するのであろうか。第二に、相反する可能性として、党報と都市報が多様な情報を提供することで新聞が党にフィードバックを与えている可能性である (Stockmann 2012 : 14)。Stockmann によると情報を収集することが難しい権威主義国家であっても、新聞が党に情報をフィードバックし党は新聞から情報を得ることができる。さらには、Stockmann (2012 : 13) は、都市報は検閲を受けた上での情報であり、党にとっては好ましい情報が人々に報道されることになる。二つは相反する可能性を示唆しており、今後も引き続き分析が必要である。

最後に今後の課題を述べる。中国語の形態素解析のソフトは開発段階であり、様々なソフトを比較し分析目的にあった形態素解析のソフトを用いるべきである。そのためには、様々な分析にテキストマイニングの手法を応用しソフトごとの特徴を明らかにする必要がある。さらに、中国語の記事テキストを用いることの困難な点はテキストの収集にある。本研究ではすべてのテキストデータを記事一件ずつ判断し分析に用いた。その理由は、現段階ではキーワードを用いた記事の一括検索システムが整備されていないことにある。それゆえ、記事の収集に多大な時間がかかるなどの問題がある。また、過去のデータを入手できないという問題もある。したがって、中国語新聞の分析には記事の収集という課題が存在する。さらに、対応分析は研究者自身の解釈による。それゆえ、

対応分析で得た結果を他の分析手法を用いて発展させることで、より分析結果が確かめられるであろう。

しかし、これらの問題はありながらも中国語テキストに対するテキストマイニングの手法は様々な可能性がある。今後は分析手法を検討しながら分析を進展させていきたい。

謝辞

本研究を進めるにあたって、中国語テキストの計量分析に初期段階から助言をくださったテキストマイニング勉強会のメンバーである早稲田大学政治学研究所博士後期課程の永井健太郎氏、千葉涼氏、また同研究科の博士後期課程でRのコマンドについて重要な助言をくださった加藤言人氏、Robert Fahey氏、劉凌氏にお礼申し上げます。なお、本研究によって生じた責任の所在はすべて筆者にあります。

注

- 1 两会は中国全国人民代表大会 (the National People's Congress, NPC) と、中国人民政治協商会議 (the Chinese People's Political Consultative Conference, CPPCC) を指す。
- 2 管理政策とは、具体的に1993年6月29日に発布された「出版単位の主辦単位と主管単位の職責に関する暫定規定 (關於出版単位の主辦単位と主管単位職責の暫行規定)」を指す。当規定によって、都市報は新しい「出版単位」として国家から出版の許可を得るために、管理 (主管単位)・発行元 (主辦単位) を明確化することが義務化されている。魏 (1999: 18) によると事実上、都市報は管理・発行元が党報であり、所有者も党報である。その後1997年國務院施行「出版管理条例」において主管・主辦単位が行政法規によって定められ制度として正式に確立した (魏玉山 2013)。
- 3 Lei (2013) は実証分析において、2003～2006年の全国紙「人民日報」(党報) と北京、上海、広州、福州の四都市から四つの商業紙 (一都市一紙) を用いて分析を行った。Lei は批判性報道を分析する基準 (ジャンル) として次の六つを設定した。① 違憲、② 官員の不正・腐敗及び人民の利益を侵害する行為、③ 社会の底層の利益侵害・差別など、④ (土地・不動産) の強制立ち退き、⑤ 市民社会および市民の権利、⑥ 司法改革・独立である。実証分析を行った結果、『南方都市报』は六つの基準 (ジャンル) において、いずれも他の新聞より圧倒的に多く報道を行っていたことが分かった。また、『南方都市报』は他の四紙と比較して、最も六つの基準内でバランスがとれていることも明らかになった。
- 4 例えば、中国の新聞の内容分析において、最も代表的な党報と都市報を分析対象とする研究成果が多く見られた。中国の学術データベースCNKIで検索したところ、内容分析で、党報と都市報の比較研究の成果は34560本ある (検索ワード: 「日報 (党報)」 + 「都市報」 + 「比較」)。また、代表的な党報「人民日報」と都市報「南方都市报」を分析とした成果は18383本である (2016年6月6日時点)。
- 5 上海では、唯一の新聞グループ「上海報業グループ」から二紙を選んだ。一方で、広東省には三つの新聞グループがあり、その中の「南方報業伝媒グループ」を選択した。当グループの中心の新聞が『南方日報』であり、広東省党委員会の機関紙である。
- 6 本研究で用いた表・図はすべて筆者が作成した。
- 7 15日のデータは、分析途中で『東方早報』の過去のデータがアクセス不能になったため入手できなかった。
- 8 他の日付はアクセス可能に関わらず、対象とした日のみアクセスができなかった。
- 9 ICTCLASとは、「Inst. of Computing Tech., Chinese Lexical Analysis System」の省略である。ICTCLASはZhang Hua-pingなどによって開発された、中国語形態素解析用のフリーソフトウェアである。ソフトウェアは階層型隠れマルコフモデル (Hierarchical Hidden Markov Model) の手法に基づいている (Zhang et al. 2003)。なお、本研究の分析に用いたバージョンはICTCLAS 2013である。
- 10 Rwordsegパッケージは、ICTCLASを元に孫健が作成したAnjiを、李jian (jianは舟に見) がRで作動するようRwordsegパッケージとして提供したものである (Li 「Rwordseg 使用説明」を参照)。
- 11 「InstallDict」コマンドによって単語を登録した。
- 12 極端な特徴語は新聞のアテンションをも特徴付けるが、対応分析を行うとその特徴語に分析が左右されてしまう。例えば、対応分析の結果、極端な特徴語とそれ以外の単語として配置される。それゆえ、本研究では極端な特徴語を分析に用いなかった。
- 13 メディアのアテンションを対応分析から解釈するアイデアについては、早稲田大学政治学研究所の永井健太郎氏から多くの助言を得た。
- 14 紙幅の関係で特徴的な対応分析の結果のみを示している。省略した対応分析の結果は同じ傾向を示している。
- 15 寄与率は用いたテキストの合計数から1を引いた次元で算出した。各対応分析の寄与率は次のようになっている。それぞれ紙幅の関係で第2次元までを示す。分析1 (図1と図2)、第1次元39.29%、第2次元17.67%。分析2 (図3と図4)、第1次元52.87%、第2次元15.23%。分析3 (図5と図6)、第1次元49.46%、第2次元19.77%。分析4 (図7と図8)、第1次元56.29%、第2次元29.50%。以上の寄与率は分析4を除いて十分に高いとは言えない。この原因として複数の原因が想定できる。第一に、語句の選択である。特徴の選択によってテキストを分ける重要な語

句を排除した可能性がある。第二に、二つの次元では解釈できないほど「两会」の報道に各新聞社で多様性がある可能性である。

16 分類基準は工藤（2013：43 表2）による。なお、その他のメディアと不明は統合して示した。

参考文献

- 青山瑠妙（2010）「分断化した権威主義体制における中国のメディア—怒江ダム開発をめぐる一—」『学術研究複合文化編』59, 1-15.
- 「出版管理条例」（1997）『中華人民共和国国务院公報』2, 38-46.
- He, Z. (2000). Chinese Communist Party press in a Tug-of-War: A political-economy analysis of the Shenzhen Special Zone Daily. In C. Lee (Ed.), *Power, Money and media: Communication patterns and bureaucratic control in cultural China*. Northwestern University Press, 112-151.
- 平野孝治（2009）「中国共産党中央機関紙と地方機関紙における政治宣伝の比較研究—四川大地震報道を例に—」『多元文化』9, 171-187.
- 胡鞍鋼（2013）「從十八大到三中全會：中国是如何作出重大改革決策的」『光明日報』2013年11月5日, 1面.
- King, G., J., Pan, and M. E., Roberts. (2013). How censorship in China allows government criticism but silences collective expression. *American Political Science Review*, 107(02), 326-343.
- 工藤文（2013）「中国における商業化以降のメディア自立化の検証—『新民晩報』を用いたニュース・ソースの内容分析から—」『次世代アジア論集』6, 35-61.
- Lee, C., Z., He, and Y., Huang. (2007). Party-market corporatism, clientelism, and media in Shanghai. *The Harvard International Journal of Press/Politics*, 12(3), 21-42.
- Lei, Y. (2013). Uncovering the roots of nationwide Counterpublic sphere in China. (Doctoral dissertation). Retrieved from The University of Michigan. http://deepblue.lib.umich.edu/bitstream/handle/2027.42/102493/yawenlei_1.pdf?sequence=1&isAllowed=y (2016/06/10)
- Li, J. (2015). [Rwordseg 使用説明] https://r-forge.r-project.org/scm/viewvc.php/*checkout*/pkg/Rwordseg/inst/doc/Rwordseg_Vignette_CN.pdf?revision=35&root=rweibo (2016/06/10)
- 劉偉偉（2009）「政治、市場和党報的影響力」『二十一世紀』115, 120-127.
- 馬寧（2009）「党報集團如何突破二元困局」『青年記者』30, 1.
- Stockmann, D. (2011). Race to the bottom: Media marketization and increasing negativity toward the United States in China. *Political Communication*, 28, 268-290.
- (2012). *Media commercialization and authoritarian rule in China*. Cambridge University Press.
- 唐亮（2012）『現代中国の政治—「開発独裁」とそのゆくえ』岩波新書
- 魏永征（1999）「論党報和“都市報”的依存關係」『新聞与伝播研究』4, 14-22.
- 魏玉山（2013）「出版單位主管主辦單位制度的歷史發展和現實思考」『編輯學刊』4, 15-19.
- Zhang, H. et al. (2003). HHMM-based Chinese Lexical Analyzer ICTCLAS, Second SIGHAN workshop affiliated with 41th ACL; Sapporo Japan, July, 2003, 184-187.
- Zhao, Y. (2000). From commercialization to conglomeration: The transformation of the Chinese press within the orbit of the party state. *Journal of Communication*, 50(2), 3-26.
- 「政府工作報告」『中国政府網』http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/16/content_2835101.htm (2015/10/15)
- 中華人民共和國新聞出版署（1993）「關於出版單位的主辦單位和主管單位職責的暫行規定」『新聞出版工作文件選編 1993年』20-23.
- 「中国共産党第十八届中央委员会第三次全体会議公報」『新華網』http://news.xinhuanet.com/politics/2013-11/12/c_118113455.htm (2015/10/15)
- 「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」『人民日報』2013年11月16日, 1面.
- 『東方早報』<http://epaper.dfdaily.com/dfzb/html/>
- 『解放日報』<http://newspaper.jfdaily.com/jfrb/>
- 『南方都市報』<http://epaper.oeeee.com/epaper/>
- 『南方日報』<http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/>
- 『新京報』<http://epaper.bjnews.com.cn/>

工藤 文 (くどう あや)

- 所 属 早稲田大学政治経済学術院助手、早稲田大学大学院政治学研究科
博士後期課程 (政治学)
- 最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了、復旦大学新聞学院
新聞系修士課程修了 (ダブル・ディグリープログラム)
- 所属学会 日本政治学会、日本マス・コミュニケーション学会、アジア政経
学会
- 研究分野 政治コミュニケーション、中国の新聞
- 主要業績 工藤文. (2013). 中国における商業化以降のメディア自立化の検
証—『新民晩報』を用いたニュース・ソースの内容分析から—,
『次世代アジア論集』6, 35-61.

于 海春 (う かいしゅん)

- 所 属 早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース博士後期課
程
- 最終学歴 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院修士課程修了
- 所属学会 日本マス・コミュニケーション学会、アジア政経学会
- 研究分野 政治と中国メディア、ジャーナリズム

